

平成 27 年度第 2 回一関市総合教育会議 議事録

- 1 会議名 平成 27 年度第 2 回一関市総合教育会議
- 2 開催日時 平成 27 年 11 月 25 日（水） 午前 10 時～11 時 39 分
- 3 開催場所 一関図書館 1 階学習室
- 4 出席者

【構成員】

勝部 修 市長
教育委員会 鈴木 功 委員長
" 菅原 良一郎 委員長職務代理者
" 千葉 和夫 委員
" 小菅 正晴 教育長

（欠席） 小野寺 眞澄 委員長職務代理者

【事務局等】

佐藤市長公室長、千葉政策企画課長、藤島政策企画課主幹、佐藤政策企画課長補佐
佐川いきがづくり課長、金いきがづくり課いきがづくり係長
須藤一関市子育て支援センター副所長
熊谷教育部長、小野寺一関図書館長、中川教育部次長兼教育総務課長、小野寺教育部次長兼学校教育課長、佐藤文化財課長兼骨寺荘園室長、黒井教育総務課長補佐

- 5 議題
- （1）一関市教育に関する大綱の策定について
 - （2）就学前からの家庭教育について

- 6 公開、非公開の別
公開

- 7 傍聴者の数
報道 4 社

- 8 会議の内容

（市長挨拶）

4 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、教育委員会制度が変わったほか、総合的な施策の大綱を策定することとされたことから、6 月 2 日に第 1 回目の総合教育会議を開催して 3 つの事項について協議を行いました。

1 つめは総合教育会議の運営について、2 つめは大綱の策定について、3 つめは読書活動の推進について意見交換を行い、大綱につきましては、総合計画や教育振興基本計画で代えることなく、

総合教育会議の場で議論して新しく策定することとし、策定方針などについて方向性を示していただきました。

本日は、大綱の案について協議いただくこととしていますので、大綱に記載する内容について、忌憚のないご意見をいただければと思います。

また、子どもの健やかな成長には、家庭においてあいさつなど基本的な生活習慣を身に付けさせることや、言葉の力を引き出し、伸ばしていくことが重要と考えており、児童生徒が規律正しい態度で授業や様々な行事に主体的に参加し、活躍できるようにしていくため、就学前からの家庭教育が重要と考えられることから、意見交換のテーマとしましたので、活発な意見交換をお願いします。

実のある総合教育会議となるよう、よろしくお願いいたします。

(1) 一関市教育に関する大綱の策定について

市長公室長：資料1、資料1（参考）No.1、資料1（参考）No.2により説明

(教育委員長)

大綱の案について、横断的に施策を推進するという考え方を基軸としているとのことですが、良い考え方だと思います。また、図についても解りやすく、縦軸、横軸、時間軸が有機的につながっていくように思われます。

学校と地域が一体となって子どもを育てることで、子どもたちの豊かな育ちと、子どもたちに関わった大人の生きがいや成長にもつながり、地域との結びつきが強まることで、まちづくりにもつながっていくと考えられます。

地域と学校とが一体となって取り組むことが重視された大綱で、行政と教育委員会の協力関係ができています。

(菅原委員)

他自治体の例では特定施策を記載している例があるとのことですが、どのようなものがあるか紹介をお願いします。

大綱の案は良いと思いますが、具体的な内容が本文の中にはなくても盛り込まれていれば、さらに理解しやすいと思います。

(市長公室長)

大槌町で、重点施策として小中一貫教育校の推進や、通学環境の改善など具体的な施策を記述している例があります。

今回の策定にあたっての基本的な考え方として、総合計画などのように施策を網羅して分野毎に括するという方法ではなく、資料1の図で示すように各分野を横断するような構成とするなど、他自治体とは異なる発想で作成したところです。

(千葉委員)

縦軸、横軸だけではなく、時間軸を加えたことは厚みができて良いと思います。

具体的な施策を記載しないことでイメージが湧きにくい面もありますが、逆に具体策を入れることで違ったイメージを持たれるおそれもあることから、案の形で良いと思います。

我々がイメージを豊かに持つために、大綱には記載しなくとも、具体的にどのように推進していくかを示す資料があればと思います。

(市長公室長)

資料1(参考)参考No.2の一関市総合計画基本構想の「まちづくりの目標」の「3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち」が関係しますが、この目標に向けて行う施策としては、子育て、義務教育・高等教育等、青少年の健全育成、生涯学習、文化芸術・スポーツレクリエーション、人権・男女共同参画、文化財の保護・地域文化の伝承、平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護、などがあり、他にも協働のまちづくりといった横断的なものもあります。

(教育長)

案についてはバランスが取れており、教育を市政全体の中で考えていただける構造になっていると感じました。

1つめの縦軸の部分ですが、教育委員会では主に義務教育と就学前の部分を担っていますが、人づくりはそこだけで終わるものではなく、生涯学習も含めた全体で行うことで教育の効果が発揮できる、という視点が盛り込まれています。

2つめの横軸ですが、学校統合が進む状況の中で、統合して地域から学校が無くなる、地域が衰退する、という意見をよく聞きます。

学校が地域の中で役割を果たしたり、地域が学校を育てていく、という関係が大切な時代となっていますが、現在は地域協働体ができつつあり、地域と協働体と学校との関係が盛り込まれているものと思います。

3つめの時間軸ですが、合併から10年が経過し、それぞれの地域の先人について学習してきたところですが、市として一つの共通のものが必要になると考えられます。

郷土の歴史や文化について、一関市として作り出す段階に来ていると思いますが、その点からもバランスが良いと思います。

教育の目標としては、教育基本法に示すとおり、一つは個人の人格の完成、個人がより豊かに生活していくためという考え方と、もう一つは国家、社会の形成者として必要な資質を養うという考え方がありますが、社会の形成者という側面はこれからもっと考えていかなければならないし、地方を担う子どもたちを育てるという視点はもっと表に出てきてもいいと思います。

確認ですが、資料1の2つの図は大綱に含まれるのか、図の扱いはどうなるのでしょうか。

(市長公室長)

説明においてはイメージ図と申し上げました。このような図を用いて広報などで説明していきますが、参考としての位置付けが良いのか、図も含めて大綱とするかについてはご意見をいただきたいと思います。

(教育委員長)

文章だけで理解してもらうにはさらに言葉を加えなければならないが、資料1の3ページ目の図を見るとイメージが湧くと思います。

また、学校と地域や保護者との接点としてスポーツの果たす役割は大きく、学校教育や地域社会

にも大きな位置を占める分野だと思しますので、時間軸の取組またはどこかにスポーツの部分が含まれると良いと思います。

(市長公室長)

ご意見のとおり、スポーツは重要な要素と考えられることから、参考とさせていただきます。

(市長)

スポーツ少年団について、種目によっては人数が減少して学校単位ではチームが組めず、混合チームが目立ってきました。この部分も含めて、スポーツ活動についてはどこかに記載する必要があると思います。

また、子どもの数が減少していく中で、縦軸の学校については絶対外せないものであり、しっかりとした軸として、成長過程に応じたキャリア教育が入っていく必要があります。

子どもの数が減るほど地域との関係が密接にならざるを得ないことから、次の時代を担う子どもたちに生まれ育った地域の歴史、文化を認識してもらい、文化財や郷土芸能に対する考え方もしっかりと持ってもらう必要があります。

歴史、文化について、同じ文化圏を共有している地域は、より広域的に捉えて良いと思います。宮城県北の登米市、栗原市との連携を打ち出していますが、文化や郷土芸能については同じ文化圏の中での連携も考えながらやっていくと良いと思います。

また、「地域」という括りは、場面によって学区単位から県境を越えることもあることについて、子どもたちに意識を持ってもらえれば良いと思います。

学校がしっかりとした中心軸を支援して、地域の運営主体である地域協働体との連携を上げていければ、縦軸、横軸はしっかりとした体制が整うので、その連携の中で時間軸についても進んでいけば理想的と考えています。

(教育長)

文化・スポーツについて盛り込むのであれば横軸の部分であると考えられますが、資料1の3ページの図で、縦軸の各項目は教育機関等、横軸では社会の中での機能を表していることから、文化・スポーツについて記載するうえでは工夫が必要と考えられます。

また、大綱にイメージ図はあったほうが良いですが、資料1は同じようなイメージ図であることから、片方で良いと思います。

(市長)

資料1の2ページの図については、縦軸、横軸、時間軸を好循環させることを示すものですが、2ページの図だけから具体的にイメージすることは難しく、3ページの図があって初めて理解できますが、3ページの図だけでは好循環に結びつけるのは難しいです。

1ページの下段に、基本方針1から3の好循環によって基本目標の達成を目指すという内容があれば良いと思います。

(千葉委員)

資料1の3ページの図で、時間軸の矢印の先に「市民」があることに違和感があります。歴史、

先人を学び、郷土芸能、文化財に関心を持つと市民になれるのか、ということです。

市民のイメージとしては、皆で力を合わせてまちづくりを考える協働であり、「市民」はむしろ横軸に入るか、無いほうが良いと思います。

(市長公室長)

到達する目標が市民になることという意味合いではなく、市民は人づくりの担い手としての位置づけですが、見方によっては市民としての資格を問うようにも見えることから、参考とさせていただきます。

(市長)

「市民」は無いほうが良いと思います。

それでは、本日のご意見を踏まえて大綱の最終案を作成してご覧いただき、そのうえで決定することといたします。

(意見を踏まえて大綱の最終案を作成のうえ委員に提供し、そのうえで策定することとして了承された。)

(2) 就学前からの家庭教育について

教育部次長兼教育総務課長：資料、参考資料により説明

(教育委員長)

資料の「教育現場の状況」で、子どもがしっかり話を聞くようにするまで一学期間かかるとありますが、1年生の学級で何人か落ち着かない子どもがいると混乱することは現実にあると思います。

しかしながら、入学式を見ていると、今は立ち歩きをする子どもがあまり見られないなど、大きく見れば以前より良くなっている方向にあると思います。

(市長)

入学式、卒業式でそれほど深刻な場面は見えていませんが、話を聞くと現場ではもっと大変なところもあるようです。

話を聞くようにするまで一学期間かかるとありますが、普通はどのくらいでできるものでしょうか。

(教育委員長)

学級の構成にもよりますが、1か月くらいでは難しいと思います。

(市長)

放課後児童クラブを訪問すると、優良なところを見ているからかも知れませんが、指導員の言うことをきちんと聞いているようです。

(教育長)

小中学校で、集団に馴染めないとか特異な行動をとるなど、特別に支援が必要な子どもの数は全体の10%くらいで、平成24年度から毎年上昇しています。

これに対して学校サポーターを小中学校に36名配置していますが、現場からのニーズが高い状況となっています。

20年くらい前のような、中学生が物を壊したり学校に乱入したりといった行動はほとんどみられません。特異な行動を取る子どもが増えており、しつけによるものと発達障害によるもののいずれも考えられますが、就学前までに親のしつけがなされていないことに起因するものもかなりあるものと思います。

昔は近所の方や三世帯同居であれば祖父母が注意して何とかなっていた面がありますが、今は家庭間で干渉しないことや核家族化により、親が教育できないと子どもがどこまでも大変になっていく面があります。

義務教育のスタート地点で苦勞することがあることから、行政として、地域の教育としてどうするか考えていくことが必要な時代になったと感じています。

(市長)

発達障害の数が増えていると聞きますが、何かデータはありますか。

(教育部次長兼学校教育課長)

特別支援学級に入っている子どもの数が年々増加しています。昨年度は全体で252名が在籍しており、全体の2.58%となります。

また、特別支援学級も増加しており、本寺小中学校を除く殆どの学校に設置されています。以前は知的学級がほとんどでしたが、現在は情緒学級で、ADHDや自閉症などの子どもが増えている状況となっています。

(市長)

共稼ぎをせざるを得ない家庭では子どもに目が届かないところがあると思います。親の貧困がそのまま子の貧困につながっていくことも報告されており、どんどん格差が広がる要因と考えられます。

また、雇用形態が終身雇用から不安定な雇用になっており、希望して非正規として働く人もいますが、やむなくそうなっている方の場合には貧困に結び付くケースが多いです。

資料の家庭教育支援の課題として、困難を抱える親への効果的な取組がないことが挙げられていますが、家庭教育に関心が低い、困難な親に対して、行政として何ができるかを考えなければなりません。

相談窓口の開設や講演会の開催のみでは対策として不十分で、窓口や講演会に来る親は大丈夫ですが、来ない、来られない親への対応が課題となっており、今後の少子化、高齢化社会の中で深刻な問題になってくると思います。

(菅原委員)

三世帯世帯の子どもは、目が届き、手が掛けられるということで、良い方向に育つと考えられま

す。少子高齢化で年配の方が多くおられるので、登下校の「見守り隊」のように委嘱するなどして、自分の孫でなくても地域の子どもたちを三世代で生活しているように育てるようなことはできないものかと思います。

(市長)

地域力をフルに活用するというので、学校で様々な形で地域のお年寄りと連携するようになっていますが、見ていて良いものだと思います。

子どもたちにとっては、学校の先生以外の異なる世代の人と交流することで、コミュニケーション力が身に付くと思いますので、地域のお年寄りや事業をされている方と交流する場面を作っていければ良いと思います。

(菅原委員)

就学前の子どもが、どこでどのように教育されているのかが具体的にわからないので、実態について教えていただきたいと思います。

(教育部長)

ほとんどの就学前の子どもは保育所、幼稚園・こども園に入っており、資料の「教育現場の現状」に記載されたような課題があるところです。

(教育長)

幼稚園、保育園では、子どもの言葉使いや乱暴な行動などはその場で指導していますが、家庭でのしつけがなされていないためにそのような行動を取るのは親の問題が大きいと考えられます。

園長は親世代より年齢的に上なので、園長が親に対して指導する機会を増やしていますが、そのようなことが様々な機会になされないと、家庭の中で教育力のない子どもが大変な状況になり、矯正されない可能性があります。

(市長)

中学校では職場体験がありますが、受け入れた企業から感想を聞くと、挨拶が全くできないとか、返事もできない、考えていることが言葉にできない、ということになります。その子どもたちが就職に直面した際に大変だろうと思います。

また、ジョブカフェのキャリアカウンセラーからも、コミュニケーション能力が下がっているという話を聞きます。

放課後児童クラブの指導員には、進学で地元を離れてUターンしてきた人もいますが、今後地域協働体が軌道に乗れば、協働体で採用して指導員なども兼ねるということも出てくると考えられ、子どもたちのコミュニケーション力を高める場面を生み出していける環境になると思います。

相談窓口や講演会だけでは解決に結びつく十分な対策とは言えないので、行政として効果的な方法を考えていかなければならないと考えています。

(教育委員長)

就学前と小学校とでギャップが生じているのは、小学校では集団で行動するため、集団での学習

に慣れるかが大きな課題となっています。

小1では人の話を座って聞くことができるなど、学習できるような状態をつくるために先生方は苦勞されており、幼稚園、保育園での活動とどのようにつなげるかが課題だと思います。

(教育長)

家庭の中での教育をもっと様々な場面で継続的に打ち出していても良いと思います。例えば乳幼児健診や入園・入学式などはほとんどの親が集まり、かつ子どもの成長のために何かしようという思いを持つ機会なので、やり方は様々あると思いますが、しつけについて打ち出していくことは必要だと感じています。

(市長)

市内で様々な団体が工夫して取組を行っていますが、方向性を合わせる必要があるかと思えますし、総合教育会議としてできるものについては、積極的に支援策を講じていくこともあるかと思えます。

それぞれの団体などで実施している取組の実態を把握する必要もありますし、そのうえで課題を把握し、策を講じる必要があると感じております。

本日の意見交換で結論を出すということではなく、今後とも総合教育会議の場で議論して、新年度には方向性を見出して支援策を打ち出せれば、ということを考えていますので、今後ともよろしくお願いいたします。

9 担当課

市長公室政策企画課